

12 安全・安心な県土づくりについて

【消防庁、農林水産省、国土交通省】

《提案・要望事項》

- 1 近年多発する局地的豪雨や地震等に対応した、道路、河川、砂防、治山、下水道、農業農村などの防災基盤の整備や長寿命化など、安全安心な地域づくりに向けた取組みを推進するとともに、緊急防災・減災事業債の恒久化など、必要な財政措置を講じること。（農林水産省、国土交通省）
- 2 住宅・建築物の耐震化の促進に向け、国の補助額の増額など、支援制度の拡充を行うこと。（国土交通省）
- 3 地方の意見や実情を十分踏まえ、直轄事業（河川、砂防、地すべり等）を着実に進めるとともに、洪水時の災害対応等を迅速かつ的確に実施するため千曲川等の河川について国による一元管理化を図ること。（国土交通省）
- 4 消防本部などが設置する緊急消防援助隊の設備整備に関して、国庫補助基準額の引上げや予算額の増額など、必要な財政措置を講じること。（消防庁）

【長野県内の現況、課題】

- 1 本県は、災害リスクの高い中山間地域を多く抱えているため、ハードとソフトが一体となった総合的な防災・減災対策を積極的に進めている。

《長野県強靱化計画における重点項目》

- ・地震から命を守る建物の耐震化
- ・土砂災害から命を守る対策



神城断層地震（H26.11月 白馬村）

○具体的な取組における平成29年度の予算確保状況（一例）

具体的な取組	県要望額	配当額	充足率
農村地域の防災減災対策	15億3,300万円	11億5,300万円	75.2%
砂防堰堤等の整備促進	57億9,824万円	48億1,500万円	83.0%
緊急輸送路等における無電柱化促進	4億1,800万円	3億1,963万円	76.5%

○水防法改正（H27）に伴う洪水浸水想定区域図作成の課題

- ・洪水予報河川、水位周知河川は、H33年度までの作成義務付け。
- ・ハード整備と同じ交付金枠での執行であり、ハード整備に影響。
- ・現在補助対象外の水位周知河川にも、補助枠の拡大が必要。

	箇所数	事業費
洪水予報河川	4箇所	7,300万円
水位周知河川	30箇所	3億7,600万円
水位周知河川 （補助対象外）	2箇所	5,200万円

重要な交通網、人家、工場等
産業集積地域を守る砂防堰堤

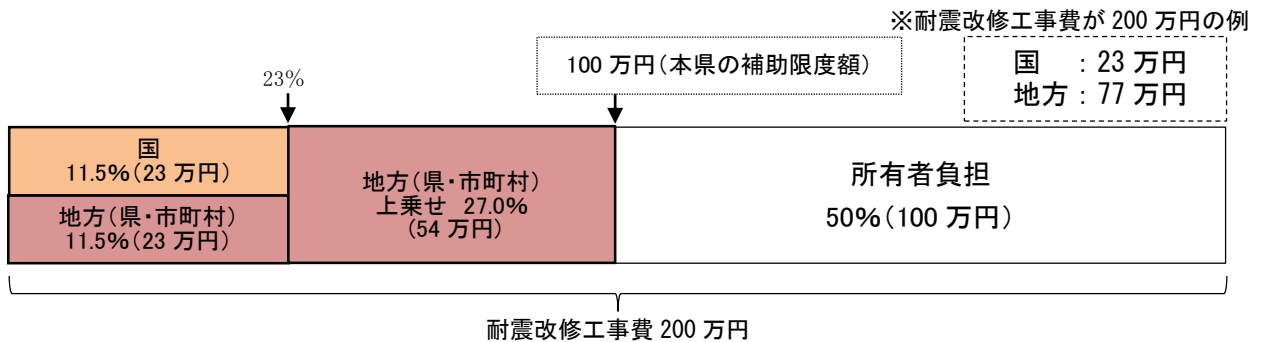


千本木川第3砂防堰堤（H27 竣工）
諏訪市 大和地区

2 県民の生命や財産を守るため、県では「長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）」を策定し、計画に定めた目標（平成 32 年度末 90%）の達成に向けて、住宅・建築物の耐震化に取り組んでいる。

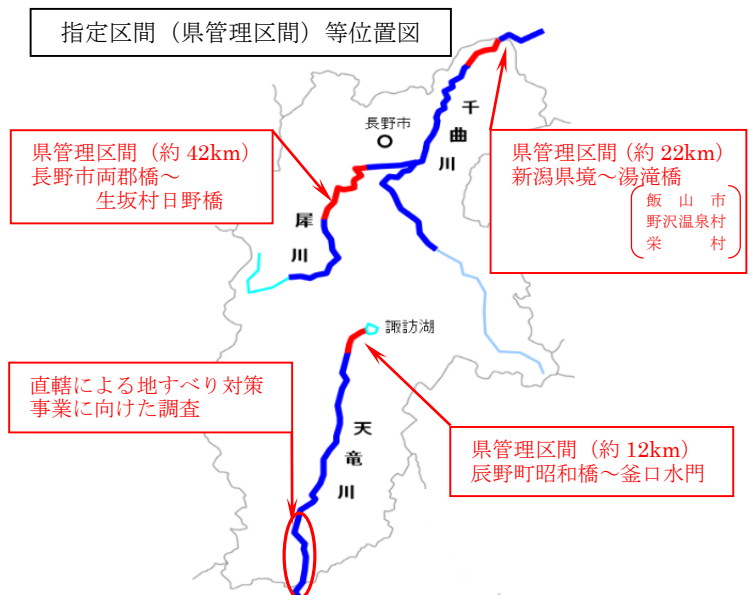
特に、住宅の耐震改修に対しては、平成 29 年度から県と市町村が連携して補助限度額を 100 万円（住宅の平均的な耐震改修工事費 200 万円の 1/2）に拡充し、耐震化を加速させるための県・市町村の姿勢を示している。

住宅の耐震改修に対する補助額の増額等



3 千曲川、犀川、天竜川は、洪水時の災害対応等を迅速かつ的確に実施するため、水系一貫管理の原則に基づき、県管理区間を国の直轄管理区間へ編入することが課題となっている。

また、天竜川上流域の地すべり発生により広範囲に被害が及ぶ懸念のある、規模の大きな箇所に対して、直轄による地すべり対策事業が望まれている。



4 緊急消防援助隊設備整備補助金の国要望に当たり、県は消防本部の実態等を評価し優先順位付けを行うなど過重な整備費負担の抑制に努めているが、補助基準額が事業費に比して低額であるため事業採択がなされないなど、自治体の負担が極めて大きい状況にある。

緊急消防援助隊の設備整備に係る国庫補助基準額

設備	国庫補助		総事業費 ※	実質補助率
	基準額	補助率		
槽付消防ポンプ自動車 (I B 型)	20,538 千円	基準額の 1/2	73,000 千円	14%
救急自動車	20,438 千円		23,163 千円	44%

※自動車は H28 の県内市町村の実績